

2021年2月期末決算 並びに 中期経営計画 説明資料

セントラル警備保障株式会社 (9740)

2021年4月13日 決算発表

会社概要

商号 セントラル警備保障株式会社
CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

創業 1966年3月10日
設立 1972年4月19日

資本金 29億2,400万円

代表者 代表取締役執行役員社長 澤本 尚志

本社 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル

従業員数 **連結:6,514名(+9名)、単体:3,886名(+68名)**

従業員の推移(連結):5,843名→6,130名→6,505名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	3,704	25.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	723	4.9
セントラル警備保障社員持株会	498	3.4
セントラルセキュリティリーグ持株会	460	3.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	451	3.1
三井物産株式会社	445	3.0
住友商事株式会社	362	2.5
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG	329	2.2
株式会社三井住友銀行	310	2.1
株式会社みずほ銀行	303	2.1

※ 持株数は、千未満を切捨てて表示しております。

※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しており、小数第2位以下を四捨五入して表示しております。

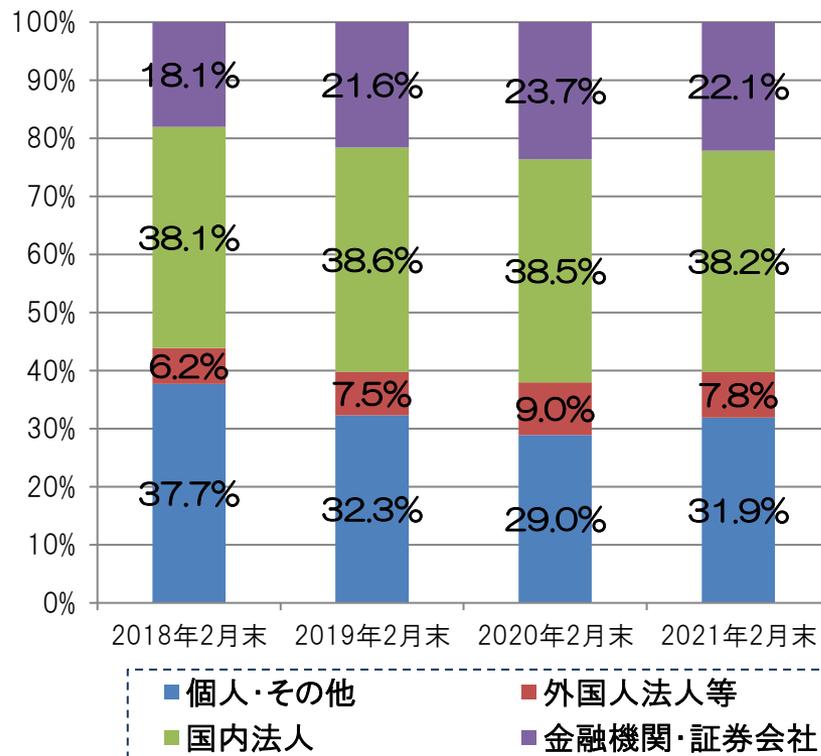
株式の状況

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式の総数 14,816,692株

株主数 **7,509名** (前年同期) 5,241名

所有者別株式分布状況



創業



【創業】
創業者: 森田氏

1972年

【設立】
「三井物産・住友商事」との共同出資
⇒ 機械警備を目的とするセントラルシステム警備を設立

1988年

東証二部株式上場

1997年

JR東日本と業務提携 (株式の1/4・25%をJR東日本が所有)

鉄道公安組織が民営化と共に廃止
当社は民間企業の警備の担い手に

2004年

新安全警備保障が営業開始

茨城県の安全警備保障よりセキュリティ事業を譲受

新安全警備保障

2016年

創業50周年



2019年

「シーティディーネットワークス(電気通信工事会社)」の株式取得

1979年

セントラル警備(常駐)・セントラルシステム警備(機械)合併

1992年

全国の優良警備会社とCSLを設立



セントラル
セキュリティリーグ

2004年

東証一部株式上場



2014年

長野県の「HOPEグループ」の株式取得

(※)
長野県パトロール(株)、
長野県交通警備(株)、
レオン(株)の3社からなるグループ

2016年

神奈川県「特別警備保障」の株式取得

創業 55周年

⇒ 警備制服のデザイン変更 (2021年)

同年に会社PRのため
ビートルズ来日の宿泊施設の警備



2021年2月期 連結業績ハイライト

連結売上・損益の状況（前年同期比）

売上はコロナ影響により“減収”も各利益は“増益”の業績となりました

（売上）前年度大きく売上を伸ばした常駐臨時警備（サミットG20 他）の反動による売上減少分を、機械警備（画像関連）と 機器工事販売（期初の大口案件と連結子会社）でカバーしましたが、コロナ影響により全体では減収となりました

（利益）機械警備と機器工事の増加（セグメント比率の変化）及び連結子会社の増益による

（単位：百万円）

	2020年2月期	2021年2月期	増 減	前年同期比
売上高	67,814	67,443	▲ 371	99.5%
営業利益	4,261	4,584	+ 323	107.6%
営業利益率	6.3%	6.8%	+ 0.5%	—
経常利益	4,639	4,986	+ 347	107.5%
親会社株主に帰属する純利益	2,872	3,128	+ 256	108.9%
1株あたり純利益（円）	196.82	214.41	+ 17.59	—

連結経營業績の推移

（単位：百万円）



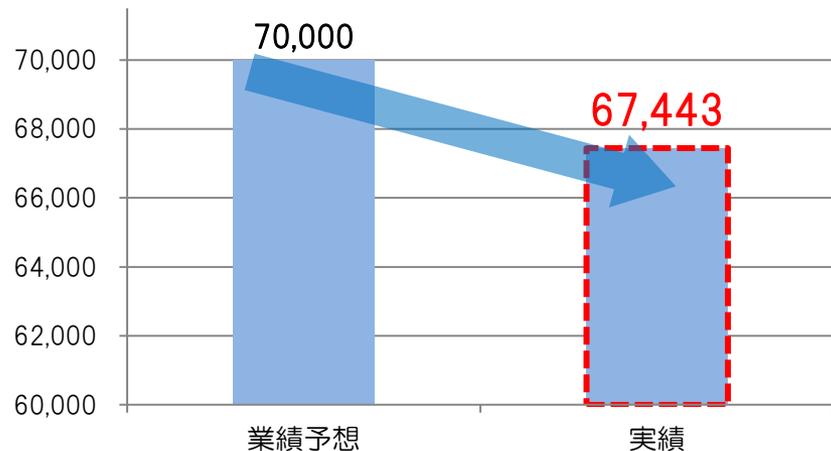
業績予想と実績対比（公表比）

2020年4月10日に公表の業績予想と比較し売上高は未達でしたが、各利益については計画を上回りました

売上高は、コロナ影響により常駐警備と機器工事で未達、各利益については期末決算としては過去最高の業績となりました

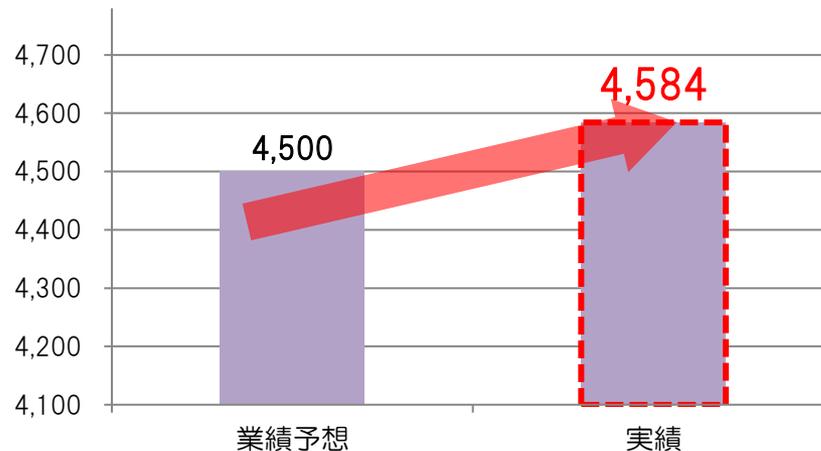
売上高

（単位：百万円）



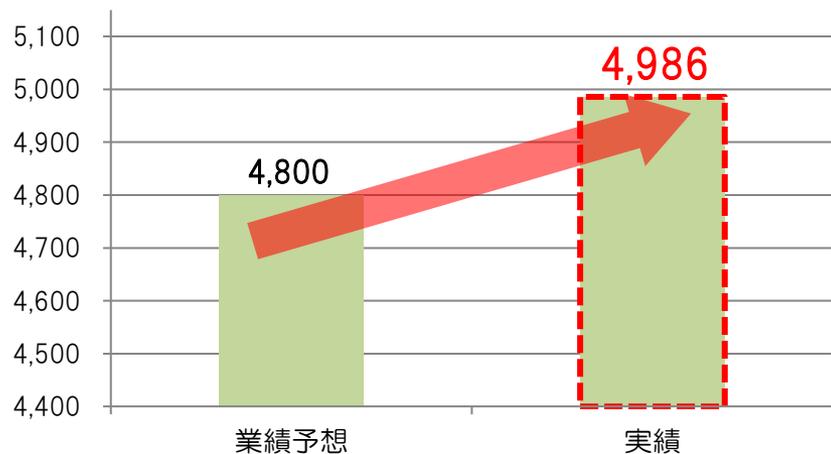
営業利益

（単位：百万円）



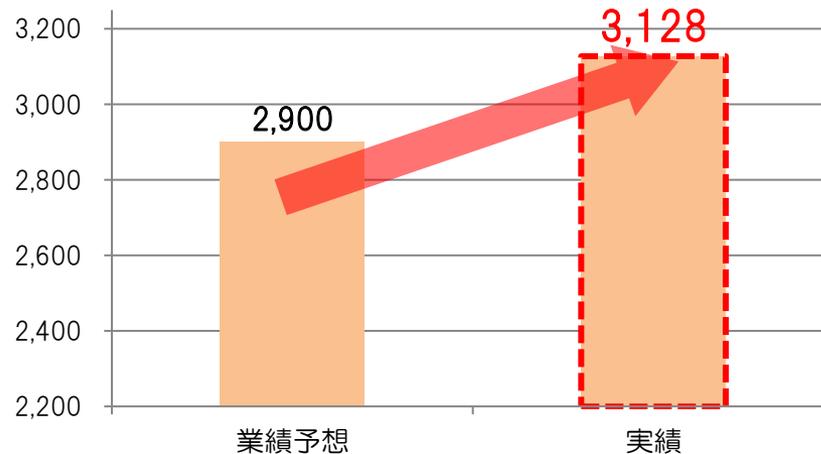
経常利益

（単位：百万円）



純利益

（単位：百万円）



機械警備(画像関連サービス) 及び 機器工事販売が増加

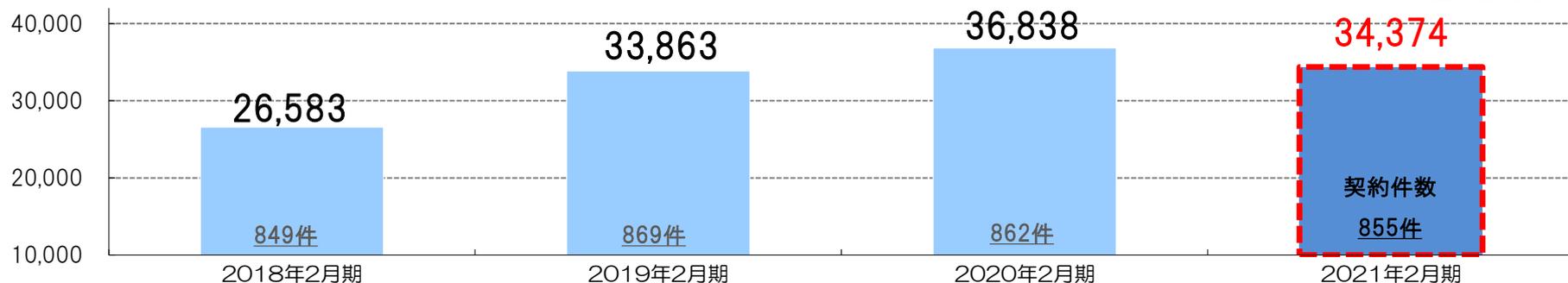
常駐は前年度大きく売上を伸ばした臨時警備(サミットG20 他)の反動及びコロナ影響により減少、機械ではセキュリティセンターの本格稼働による画像関連サービスの増加が増収要因。また、機器工事は期初の大口件名の竣工や連結子会社(CTD)が好調に推移

	2020年2月期		2021年2月期		増 減		
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	前年比	構成比
常駐警備(百万円)	36,838	54.3%	34,374	51.0%	▲ 2,464	93.3%	▲ 3.4%
機械警備(百万円)	19,021	28.0%	21,012	31.2%	+ 1,991	110.5%	+ 3.1%
運輸警備(百万円)	3,835	5.7%	3,778	5.6%	▲ 57	98.5%	▲ 0.1%
工事・機器販売(百万円)	6,469	9.5%	6,575	9.7%	+ 106	101.6%	+ 0.2%
セキュリティ 事業計 (百万円)	66,163	97.6%	65,739	97.5%	▲ 424	99.4%	▲ 0.1%
不動産・ビル管理 (百万円)	1,652	2.4%	1,704	2.5%	+ 52	103.1%	+ 0.1%
総 合 計	67,815	—	67,443	—	▲ 372	99.5%	—

セグメント情報（売上推移）

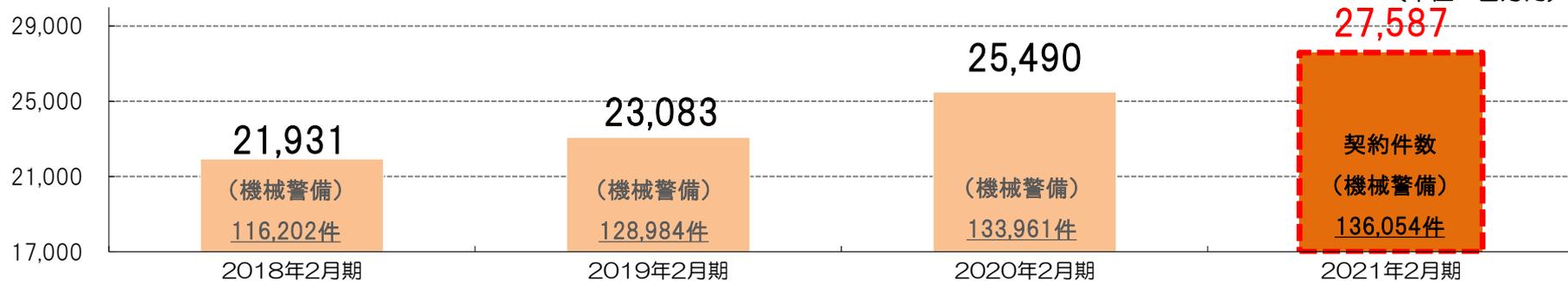
■ 常駐警備

（単位：百万円）



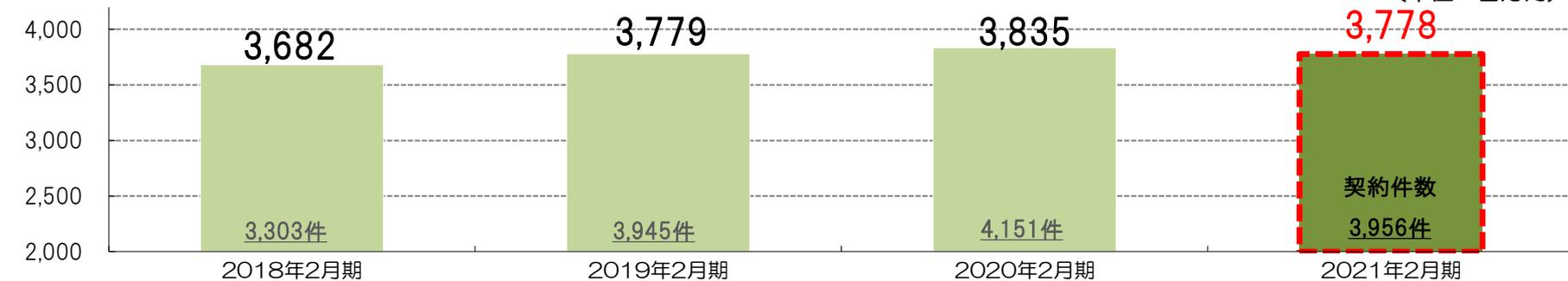
■ 機械警備 + 機器工事

（単位：百万円）



■ 運輸警備

（単位：百万円）



連結貸借対照表（抜粋）

総資産61,612百万円、負債30,187百万円、純資産31,425百万円となりました

	2020年2月期	2021年2月期	増 減	増減比	主な要因
流動資産（百万円）	29,040	30,234	+ 1,194	104.1%	現金及び預金の増加
固定資産（百万円）	28,172	31,378	+ 3,206	111.4%	・設備投資に伴う警報装置 ・投資有価証券の評価差額
資産合計（百万円）	57,212	61,612	+ 4,400	107.7%	
流動負債（百万円）	20,512	20,187	▲ 325	98.4%	
固定負債（百万円）	8,830	10,000	+ 1,170	113.3%	長期の借入金増加
負債合計（百万円）	29,342	30,187	+ 845	102.9%	
純資産（百万円）	27,870	31,425	+ 3,555	112.8%	利益剰余金(当期純利益)の増加
負債・純資産合計（百万円）	57,212	61,612	+ 4,400	107.7%	
1株あたり純資産（円）	1,782.76	2,015.55	+ 232.79	—	

2022年2月期 連結業績予想

売上高：690億円、営業利益：46.7億円、営業利益率：6.8%

⇒ 前年度実績を上回る増収・増益の業績予想

画像関連サービスの拡販により「機械警備」の増加を目指し「機器工事」については大型の入札案件を見込んでおります
一方「常駐警備」は、コロナ影響による契約先からのコストダウン要請により、減少となる見込み

	2021年2月期【実績】	2022年2月期【予想】	増 減	前年同期比
常駐警備（百万円）	34,374	33,050	▲ 1,324	96.1%
機械警備（百万円）	21,012	21,720	+ 708	103.4%
運輸警備（百万円）	3,778	3,590	▲ 188	95.0%
機器工事（百万円）	6,575	8,980	+ 2,405	136.6%
ビル管理・不動産（百万円）	1,704	1,660	▲ 44	97.4%
売上高（百万円）	67,443	69,000	+ 1,557	102.3%
営業利益（百万円）	4,585	4,670	+ 85	101.9%
営業利益率	6.8%	6.8%	+ 0.0%	—
経常利益（百万円）	4,986	5,000	+ 14	100.3%
親会社株主に帰属する純利益（百万円）	3,128	3,200	+ 72	102.3%
1株あたり純利益（円）	214.41	219.33	+ 4.92	—

上記の業績予想には大型国際イベントの開催に伴う臨時警備需要を見込んでおります。
今後当社グループの事業環境・業績に大きな影響を及ぼす変化が観測された場合には、速やかにお知らせいたします。

売上構成比は“常駐警備が減少し 機械+機工が増加”の業績予想

常駐は、大型国際イベントによる警備需要を見込むも、コロナ影響による契約先からのコストダウン要請により減少

機械は、画像関連サービスの拡販、機器工事は大型の入札案件を見込んでおります

	2021年2月期 【実績】		2022年2月期 【業績予想】		増減		
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	予想比	構成比
常駐警備 (百万円)	34,374	<u>51.0%</u>	33,050	<u>47.9%</u>	▲ 1,324	96.1%	▲ 3.1%
機械警備 (百万円)	21,012	31.2%	21,720	31.5%	+ 708	103.4%	+ 0.3%
運輸警備 (百万円)	3,778	5.6%	3,590	5.2%	▲ 188	95.0%	▲ 0.4%
工事・機器販売 (百万円)	6,575	<u>9.7%</u>	8,980	<u>13.0%</u>	+ 2,405	136.6%	+ 3.3%
セキュリティ 事業計 (百万円)	65,739	97.5%	67,340	97.6%	+ 1,601	102.4%	+ 0.1%
不動産・ビル管理 (百万円)	1,704	2.5%	1,660	2.4%	▲ 44	97.4%	▲ 0.1%
総合計	67,443	—	69,000	—	+ 1,557	102.3%	—
機械 + 機工 (百万円)	27,587	<u>40.9%</u>	30,700	<u>44.5%</u>	+ 3,113	111.3%	+ 4.1%

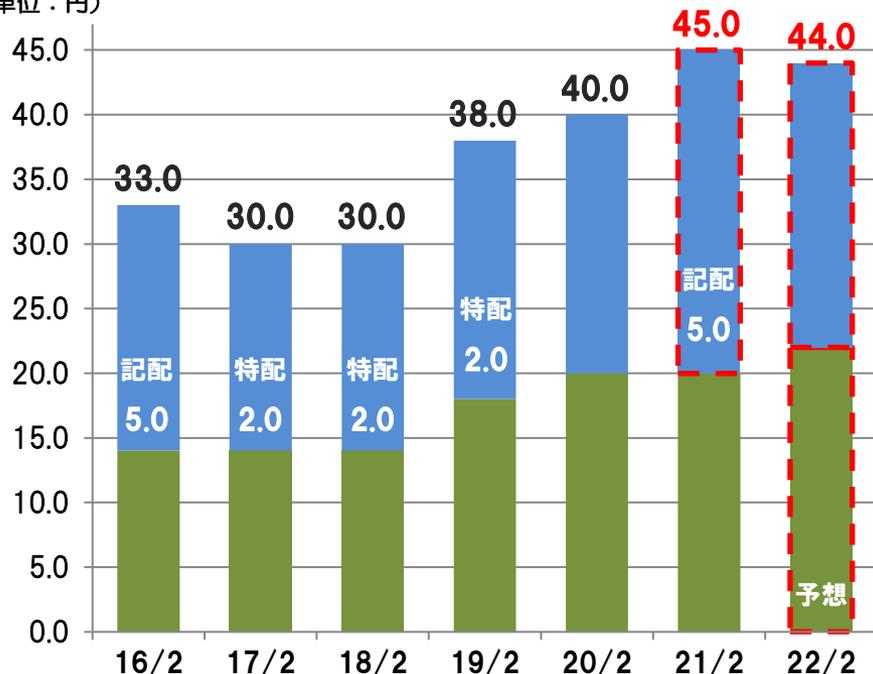
配当金の推移

2021年2月期年間 2022年2月期予想

▶ **45.00円** ▶ **44.00円**

※ 年間配当性向: 21.0% ※ 年間配当性向: 20.1%

(単位: 円)



【基本方針】

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ業績に応じた利益還元を図るため、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております。

▼ 2021年2月期（前年度）

期末配当（予想）20円 ⇒ **“25円”**

創業 55周年（記念配当 5円増配）

株主優待制度

毎年2月末日及び8月31日の株主様に、特製QUOカードを贈呈します
※岡田准一さんイラスト入りのQUOカードは1枚のみとなります

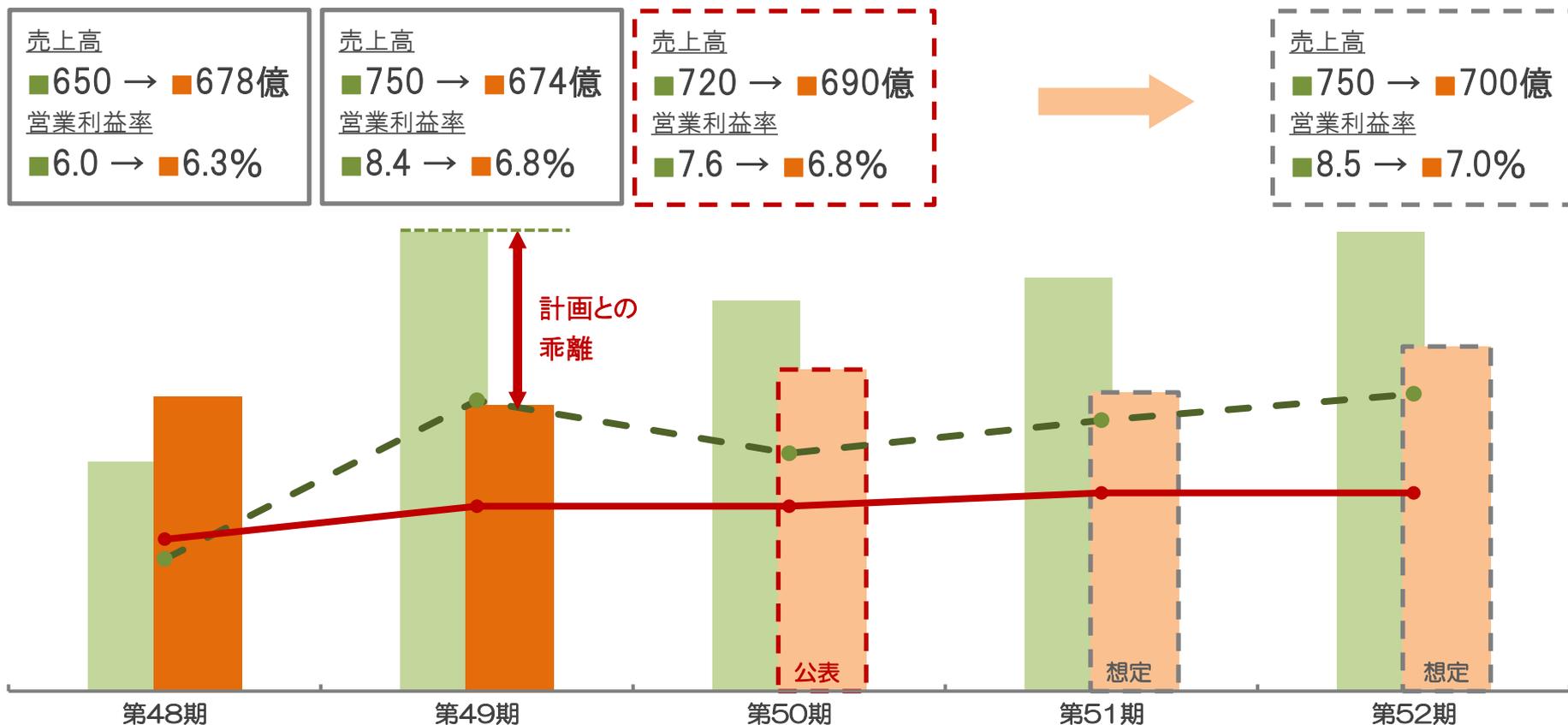
	QUOカード (岡田准一さんイラスト)	QUOカード (通常)
100株から 1,000株未満	1枚 (500円相当)	
1,000株から 10,000株未満	2枚 (1,000円相当)	
10,000株以上	10枚 (5,000円相当)	

中期経営計画

Creative 2025

■ 見直しの背景

当社は、2020年2月期～2024年2月期を対象とする中期経営計画「Creative 2023」を公表し、その取り組みを推進してまいりました。初年度にあたる2020年2月期は、計画数値を超過達成いたしました。直近の2021年2月期につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により大型国際イベントの開催が延期となるなど、計画遂行に多大な影響を受けることになりました。



■ 見直しの内容

計画対象期間の変更（⇒対象期間を2年間追加し『2026年2月期』を最終年度とする）

理由

2025年2月期以降に見込まれる大規模開発事業（品川地区等）への警備サービスの提供を目指し、見直し前の経営計画における最終年度目標（売上:750億円、営業利益率:8.5%）の超過達成を目指す

計画期間

2022年2月期～2026年2月期（5年間）

基本方針・戦略

見直し前の中計経営計画「Creative 2023」の
“基本方針”及び“基本戦略”の大枠は変更しません

計画名称の変更

Creative 2023



Creative 2025

■ 新型コロナウイルスの感染拡大に対する取り組み

社外 お客さま（ご契約先）

- ・警備隊員の感染予防及び対策の徹底
- ・対人接触抑止 → マンション用無人受付「よくらす」の販売
- ・コロナ対策 → サーマルハイブリットカメラの販売

社内 従業員

- ・内勤者のテレワークや時差出勤（フレックス制）の推奨
- ・在宅勤務環境及び社内規則の整備
⇒ DXの活用による業務の効率化及びコストダウンの推進

※ コロナ禍における環境変化にも柔軟に対応できる経営計画と致します

■ 基本方針

安心と信頼を創造する技術サービス企業を目指して

ブランドコンセプト

Creative Security Partner

- ▼ 単なる警備会社ではなく“技術サービス企業”へ
- ▼ 「人と技術の融合」を推進
- ▼ 安全・安心な社会と「SDGs」の達成に貢献

■ 基本戦略

～ 常識を超えろ、昨日までの安心を超えろ ～

技術力の強化

～ DXの推進による機能向上と新たなビジネスへの展開 ～

収益力の向上

～ 高収益事業への経営資源の選択と集中 ～

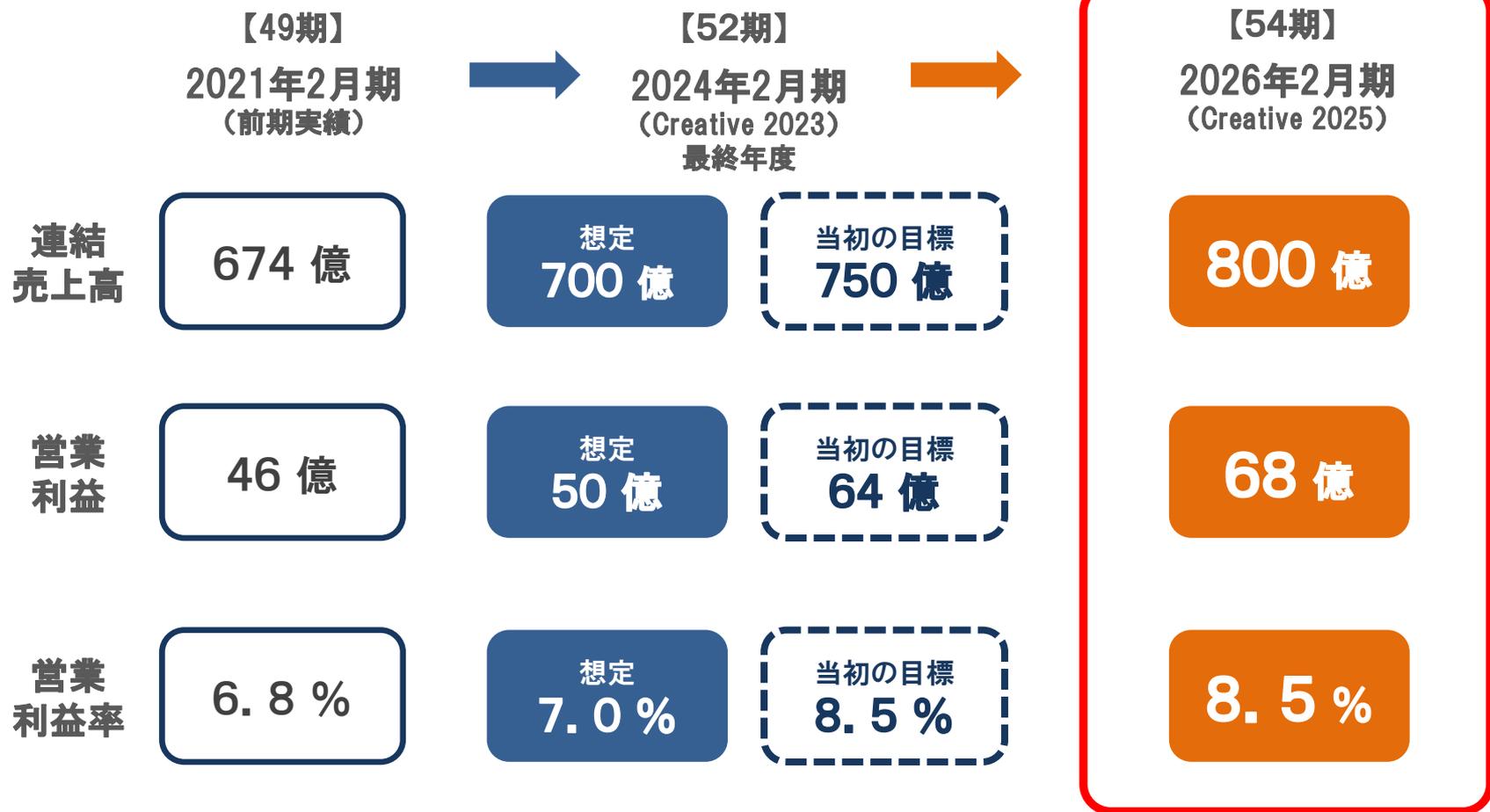
基盤の最適化

～ 安心・やりがいのある職場環境と業務効率化を追求 ～

グループ連携の強化

～ グループ全体としての連結経営の強化と収益力向上 ～

「Creative 2023」における定量目標の超過達成を目指す



2021年2月期（前期実績）
売上構成比



■ 常駐 ■ 機械+機工 ■ 運輸 ■ ビル管理

2024年2月期（想定）
売上構成比



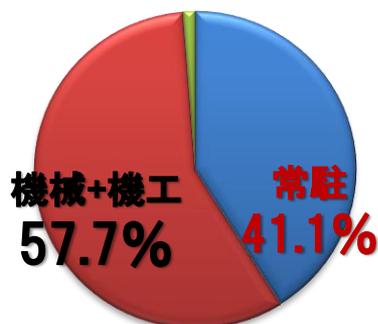
■ 常駐 ■ 機械+機工 ■ 運輸 ■ ビル管理

2026年2月期（最終年度）
売上構成比



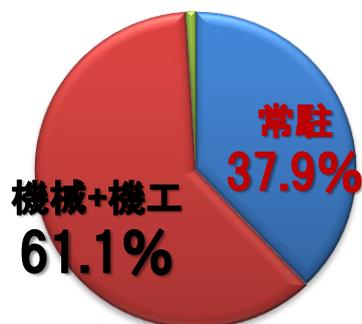
■ 常駐 ■ 機械+機工 ■ 運輸 ■ ビル管理

売上総利益



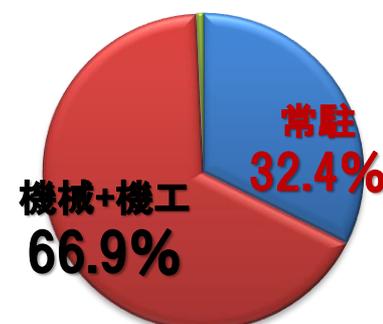
■ 常駐 ■ 機械+機工 ■ 運輸

売上総利益



■ 常駐 ■ 機械+機工 ■ 運輸

売上総利益



■ 常駐 ■ 機械+機工 ■ 運輸

収益性の高い“機械警備と機器工事”の割合の増加を目指す

DXの推進により、現在の警備サービスの機能向上 及び 新たなビジネスモデルへの展開を目指す

画像関連

警備ロボット 及び
ドローンの活用

業務の効率化

データ分析

▼ 主な研究テーマ

【 画像関連 】

- 画像センターの機能向上
 - ・AIを活用した画像巡回のアシストシステムの開発
 - ・画像センターの多角的利用(クラウド化 等)
 - ・侵入解析の機能向上
- 画像解析メニューの拡大と実用化
 - ・交通弱者(子供、高齢者、目の不自由方など)の検知
 - ・風体検索
 - ・マーケティング利用(入場者数や性別、混雑状況の検知)

【 警備ロボット・ドローン関連 】

- ・実証を踏まえた更なる精度の向上
- ・AI 解析エンジンの高度化
- ・カメラによる位置測位・物体検知 等

【 業務の効率化関連 】

- 自動指令システムの構築
 - ・AIを活用した対応予測など、自動化・指令センターの構築
 - ・位置情報と連携した支援指示の最適化

【 データ分析関連 】

- ・データの分析・活用による業務改善とビジネスの創造

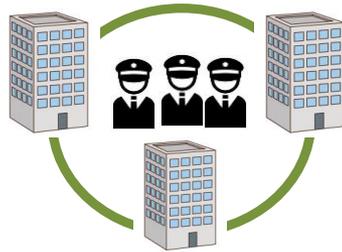
付加価値の高い常駐警備の受注を目指す

～ オーダーメイドセキュリティの提供 ～

- 人的警備の抑止効果と高付加価値で質の高い警備サービスの提供

エリア・マネジメントの導入

隣接する警備隊を統合し、「各拠点の警備」から「エリアの警備」へ移行、警備水準を下げることなく“業務の効率化”と“コストダウン”を実現する。



人と機械の融合による効率化の実現

当社は、鉄道関連事業者やテレビ局など、多くの人を訪れる公共性の高い施設を対象として、**人的警備サービス**をご提供しております。一方、高いレベルでの**警備品質を担保**しつつ、顧客ニーズであるコストダウンを実現するために、画像を用いた**機械警備との融合**を図ることで、**効率化や合理化を推進**してまいります。

警備ロボットの活用



立哨警備

画像録画

巡回警備

画像解析

位置把握

制御

人員不足の対策や警備品質の更なる向上を目的として、正確な自律移動性能と異常検知機能を実装した、警備ロボットの開発に取り組んでおります。

女性スタッフの活躍



「車いすの対応業務」や「巡回業務」など、女性スタッフならではのホスピタリティの生かせる業務において、活躍の場を広げております。

低コストの画像解析サービス『VACSシステム』を本格的に提供開始

最新の画像解析技術を活用した防犯カメラ映像から、(セキュリティ面)不審物の置き去りや、(サービス面)白杖、車いすなどを自動検知し、センター員が画像を確認後、緊急連絡や当社のパトロール員による駆付けを実施します

全11の検知項目



※緑色はご連絡及び警備員の駆付け、オレンジは原則ご連絡のみとなります



自動通報 (画像検知)

お知らせ (報告)



検知画像を確認し
現地に駆付ける
駆付け (警備対応)



- ウェアラブルカメラの装備
- 対応状況の把握及び記録
- 対応指示への活用・・・等

画像関連サービスの展開

鉄道関連施設を中心として、駅、車両基地、変電所、線路沿線等の防犯カメラの一部をネットワーク化した「セキュリティセンター」を昨年より本格稼働致しました。今後は、この実績で培ったノウハウを生かし、画像を活用した機械警備の更なる展開を目指します。

鉄道事業者

JR東日本向け

駅施設

車両基地

変電所

線路沿線

「セキュリティセンター」
の構築と本格稼働



機械 + 機器工事
の増加を目指す

他の鉄道各社

JR東日本での実績をも
とに、鉄道各社への展
開を目指す。



更なる展開先

スタジアム



オフィスビル



複合施設



大規模開発事業向けの“セキュリティコンサル”の提供
 (⇒ 設計時からメンテナンスまでのセキュリティに関するご要望を一気通貫で受注)

設計

機器選定

設置・施工

運用

メンテナンス

セキュリティに関する機器の販売及び設置の拡大を図る

“品川地区の大規模な再開発事業”への提供を目指した警備サービスの展開

画像関連 ソリューション

- ・常時録画 (ITVシステム)
- ・画像解析
- ・画像巡回 (CSP画像センター)
- ・風体検索 (迷子、不審者の検知)
⇒マーケティング利用 等



警備ロボット ソリューション

- ・警備用ロボットの実運用



警備隊員の支援 ソリューション

- ・隊員向けの運用アプリの開発
- ・屋内外の位置測位
→隊員の位置情報把握・・・等
- ・ウェアラブルカメラの装備
- ・警備用モビリティの活用



上記をモデルケースとして、その他の開発事業への展開を目指す

マンション用無人受付端末「よくらす」

～ 管理業務の効率化と居住者の利便性を向上 ～

昨今、新型コロナウイルスの流行による対人接触機会の回避やデジタル化の加速、新しい生活様式など、ライフスタイルに様々な変化がありました。

本システムはこれまで人を介して行っていた施設利用の手続きや住生活に必要な各種申請、情報共有などを、無人受付端末にて取り扱うことが可能となります。

■ 主な機能

施設予約・各種申請

鍵管理

スマートフォンからでも簡単に操作閲覧が可能

お知らせ表示

防犯・防災対策

ドローンを活用した事業展開を検討

ターゲット市場

【設備点検】

工場：設備の年次点検（人による点検が困難な箇所）
ビルメンテナンス：危険を伴う高所点検や天井裏等の点検

【自動巡回】

警備利用：夜間巡回業務の省人化として
物流倉庫：広大な倉庫内の在庫管理や棚卸業務
ゼネコン：大型ビル建設現場の施工管理
データセンター：サーバー室内の巡回や計器類の確認等

サイバーセキュリティへの展開例



お客様施設

※中小企業をターゲット

設置機器よりウイルス検知



CSP パトロール員

緊急時の駆付け



サービス提供企業

当社の**駆付け体制**（24時間365日・対応可能）を活用した**新たなビジネスモデル**の展開を目指す

DXの推進による業務効率化

■ 現場業務の効率化

ウェアラブルカメラの導入

- ・隊員の安全確保（指令センターでの映像共有）
- ・機器点検等の作業支援（ハンズフリー通話機能）
- ・エビデンスの確保（作業内容を記録）
- ・教育資料への活用（情報共有）

自動指令システムの活用

人手による業務を自動化し、指令業務の効率化を目指す

【自動化できる作業例】

- ・出勤指示（指示漏れ防止）
- ・定期的な点検登録
- ・報告書の自動作成及び送信
- ・対応優先順位の提案機能
- ・警備セット忘れの
お客さまへの確認連絡
- ・その他、社内事務処理 等

■ 営業支援(事務業務の効率化)

- ・見積り、成約情報を活用したマーケティング利用
- ・各種書式の共通化と共有による削減（100種類⇒30種類へ）
- ・引合いから成約までの一元管理と全体の見える化の実現
⇒ 間接部門の作業軽減

■ 共通(一般業務の効率化)

- ・各種会議でのタブレット端末の利用
- ・各種報告書類の電子化
⇒ ペーパーレス化の実現

▼ 業務の効率化に伴う従業員一人あたりの営業利益の推移

2019年2月期(47期末)

55.6万円

2021年2月期(49期末)

70.8万円

2026年2月期(54期末)
【目標】

100万円

ダイバーシティ の取り組み

～女性が活躍できる会社～

当社では、男女共に働きがいのある環境の整備を積極的に進め、幅広い分野での女性社員の活躍を促進し、社内支援制度の充実化に取り組んでおります。

⇒ **女性役職者の積極的な登用**

(係長クラスの女性比率の向上)



各種ハラスメントの撲滅

2020年6月1日付の改正「労働施策総合推進法」の改正に伴い、当社では対策要領を統合し新たな「**ハラスメント防止規則**」を制定

人材育成 への取り組み

～教育メニューの充実～

駆付け要員の技能の向上及び多様化するニーズに対応するための専門知識・能力を身に着けることで、サービスのラストワンマイルを埋める人材を育成する

⇒ **プロフェッショナルの育成**

⇒ **駆付け要員の多能化**



以下の連結子会社のほか非連結子会社(2社)・関連会社(3社)、当社を含めて全18社

⇒ グループ収益の最大化を目指す

▼ 地域補完 子会社

- (株)HOPE (HOPE) ⇒ HOPEグループ
 - 長野県パトロール(株) (NP) ⇒ HOPEの子会社
 - 長野県交通警備(株) (NK) ⇒ HOPEの子会社
 - (株)レオン ⇒ HOPEの子会社
- 新安全警備保障(株) (SASP)
- (株)特別警備保障 (TOKKEI)

■ 同業(警備会社)を対象とした『M&A』

～ 機械警備の拡大を目的としたM&Aの推進 ～

当社とのシナジー効果がより望める「**機械警備**」の提供会社を対象先とし、M&Aを積極的に推進する

CSPグループ 東北地区の再編

当社の仙台支社、エスシーエスピー(株)の東北支社及びワールド警備保障(株)の3社体制の全体最適を実施することにより、更なる収益最大化に取り組めます

⇒ ワールド警備保障株式会社は、4月1日付で社名を変更
【変更後：**CSP東北株式会社**】

▼ 事業補完 子会社

- CSPビルアンドサービス(株) (CB&S)
- 関西シーエスピー(株) (KNCSP)
- エスシーエスピー(株) (SCSP)
- (株)CSPパーキングサポート (CSPS)
- シーティディーネットワークス(株) (CTD)
 - (株)グラスフィアジャパン (GJ) ⇒ CTDの子会社

警備の関連事業 及び 周辺事業の「補完と拡大」を目的とした“M&A”の推進

セキュリティ機器の設置・施工業務の機能増強及びビル管理等の周辺事業の拡大を目的としたM&Aの推進

【関連事業】

- ・常駐警備(人的警備)をメインとした事業会社
- ・駐車場の障害対応をメインとした事業会社

【周辺事業】

- ・ビル管理・不動産事業をメインとした事業会社
- ・セキュリティ機器の設置・施工(弱電工事)をメインとした事業会社

当社は、CSR（企業の社会的責任）の取り組みとして「社会的課題の解決」と「企業の持続的成長」の両立を目指し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成にも貢献していきます。

技術サービス企業を目指す

オープンイノベーションを活用した最新技術の警備利用を促進する

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナリプで目標を達成しよう

【主な取り組み】

- ・最新技術の警備利用(画像関連)
- ・ロボットを活用した警備サービス 等

安全・安心なまちづくり

オーダーメイドセキュリティの提供による大規模開発(まちづくり)への貢献

8 働きがいも経済成長も

11 住み続けられるまちづくりを

16 平和と公正をすべての人に

【主な取り組み】

- ・改札通過通知サービス「まもレール」
- ・画像を活用した警備の提供 等



人づくりと職場環境の整備

人材育成と安心で働きがいのある職場環境を目指す

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を実現しよう

8 働きがいも経済成長も

【主な取り組み】

- ・安定的な人材の確保と職場環境の整備 等

警備品質の向上とコンプライアンス

契約先や社会の期待に応えるコンプライアンスの推進

10 人や国の不平等をなくそう

16 平和と公正をすべての人に

【主な取り組み】

- ・コンプライアンスの強化
- ・警備品質の向上と適正管理の徹底 等

環境への配慮

警備事業を通じて接続可能な社会を実現するための環境への取り組み推進

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

12 つくる責任つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

15 陸の豊かさも守ろう

【主な取り組み】

- ・再生可能エネルギーの利用と地域貢献
- ・制服の効率的な運用管理 等

▶ 当社の研修施設において、CO2の削減に向けて、太陽光発電システムや蓄電設備の設置、再生可能エネルギーの有効活用による利用率の向上を検討

▶ 業務別の制服デザインの統一によるアイテム数の見直しと管理システムの導入により在庫数の適正化を図り、廃棄物の削減につなげる

本資料には、リスクや不確実性を伴う予測や将来に関する記述が含まれています。これらは「見通し」「予想」「予測」「計画」などの表現を使って記載されています。予測や将来に関する記述とは、当社(連結子会社を含む)の今後の計画、見込み、戦略、将来における当社の業績に関する現在の見通しや予想に基づいています。これらの予測や将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の仮定および判断に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。

また、当社や当社グループには新たに入手した情報や今後起こりうる事象を元に、これらの将来に関する記述を公的に更新したり改訂する義務を負いません。従って、これらの予測や将来に関する記述のみに全面的に依拠することは控えてくださいますよう、お願いいたします。

また、実際の業績は、様々なリスクや不確実性により、本資料に記載している予測や将来に関する記述と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。